## 第 104 期

# 中間事業報告書

2025年度

2025年4月1日▶2025年9月30日



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。 ここに当社第104期上半期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の 中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、為替や物価等により、訪日外国人による 旅行消費額が増加している一方、景気の先行指標である新築住宅着工戸数 は前年より減少しました。また、今後も米国の政策や中東紛争の影響等を注 視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率や燃料価格は依然として高く、 厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスにおける空室率は低下し、賃料は上昇傾向にあります。印刷業界の婚礼分野では、 婚姻件数の低調な推移が継続しております。新聞分野についても、発行部 数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当中間期における売上高は16,298百万円(前年同期比1.6% 増)、営業利益は495百万円(前年同期は営業利益32百万円)、経常利益は 563百万円(前年同期比396.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3百 万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失389百万円)となりました。 セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に物流センターの保管取扱量が減少したことにより売上高は323百万円(前年同期比1.7%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、主に輸入コイル等の鋼材取扱量や米国の関税政策の影響から航空貨物の取扱量等が減少した一方、製鉄関連の作業量等が増加したことにより売上高は3.423百万円(前年同期比12%増)となりました。運輸部門につきましては、主に建設機械や鉄筋鋼材の輸送量等が減少した一方、物流コスト上昇に伴う料金改定や国内の需要動向を受けた大径鋼管に係るクレーン作業量等が増加したことにより売上高は6.904百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

この結果、当事業の売上高は11,252百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は1,262百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

#### ②不動産事業

当事業につきましては、賃料改定による増減はあったものの、前年同期並みに推移し売上高は1,760百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は886百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

#### ③印刷事業

当事業につきましては、新聞分野において他社工場からの移管に伴う新聞印刷物の受託数増加と料金改定等により増収となった一方、婚礼分野においては市場の縮小傾向を受けて、取引先構成を見直したこと等に伴い婚礼印刷の受注件数が減少となりました。これにより、売上高は3,786百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失は婚礼印刷業において前期までに実施した事業構造改善が奏功し、人件費等の固定費の削減により625百万円(前年同期はセグメント損失918百万円)となりました。

#### ④その他

当事業につきましては、主に建設工事関連の工事量増加により売上高は

366百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は39百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

以上のとおりでございますが、当中 間期の配当につきましては見送らせて いただきましたので、何卒ご了承賜り ますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご 理解と変わらぬご支援を賜りますよう お願い申し上げます。

2025年11月

代表取締役社長 木村 健一

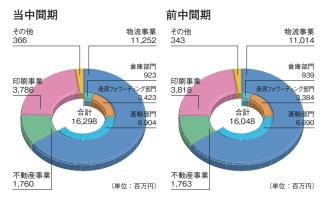


#### 営業の概況

#### 部門別売上高 (連結)

区 分		当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前期比較	
物流事業	ŧ	11,252	11,014	237	
倉 庫	部門	923	939	△16	
港湾フォワー	ディング部門	3,423	3,384	39	
運輸	部門	6,904	6,690	214	
不動産事業		1,760	1,763	△2	
印刷事業		3,786	3,818	△32	
その他		366	343	23	
セグメント間	取引消去	△867	△891	24	
合	計	16,298	16,048	249	

(単位:百万円)



(注) 上記グラフの合計はセグメント間取引分を含んでおりません。

#### ■物流事業

#### 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷 捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

#### 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

#### 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の 取次等の業務を行っております。

#### ■不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃 貸・管理する業務を行っております。

#### ■印刷事業

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれ らに付帯する業務を行っております。

#### ■その他

当事業は主に、自動倉庫据付工事等の建築工事およびグループ内の業 務請負を行っております。

中間連結貸借対照表(2025年9月30日現在) (単位:百万円) 科目 金 額 科 目 金 額 14.919 流 動 負 債 12.373 流動資産 支払手形及び買掛金 2.545 現金及び預金 6.121 電子記録債務 668 受取手形、売掛金及び契約資産 3.702 短期借入金 5.893 電子記録債権 882 未払法人税等 565 商品及び製品 221 賞 与 引 当 金 398 仕 掛 品 24 2,303 そ の 他 原材料及び貯蔵品 2,679 固定負債 12.406 その他 1,288 長期借入金 5.405 貸倒引当金 △0 繰 延 税 金 負 債 194 再評価に係る繰延税金負債 2.617 固定資産 31,365 役員退職慰労引当金 1.546 有形固定資産 23.535 退職給付に係る負債 1,491 建物及び構築物 4,725 長期預り金 785 機械装置及び運搬具 1.604 他  $\sigma$ 364 土 地 16,611 負 債 合 計 24.780 そ の他 593 無形固定資産 1,431 株 主 資 本 14,385 借 地 権 1.107 資 本 金 2,189 そ の 他 324 資本剰余金 32 利益剰余金 12,177 投資その他の資産 6.398 自己株式 △13 投資有価証券 3,436 その他の包括利益累計額 6,990 380 長期貸付金 その他有価証券評価差額金 1,500 繰 延 税 金 資 産 704 土地再評価差額金 5,498 退職給付に係る資産 77 退職給付に係る調整累計額 △8 そ の 他 1,815 非支配株主持分 128 貸倒引当金 △16 純資産合計 21,504

負債純資産合計

46,285

46,285

資 産 合 計

## 中間連結損益計算書 (2025年4月1日から2025年9月30日まで) (単位:百万円)

	金	・・・・(単位:日万円) 
科目	内 訳	合 計
—————————— 売 上 高		16,298
売 上 原 価		13,286
売 上 総 利 益		3,011
販売費及び一般管理費		2,516
営業利益		495
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	104	
その他	32	137
営業外費用		
支 払 利 息	55	
その他	13	68
経 常 利 益		563
特 別 利 益		
固定資産売却益	26	26
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前中間 純利益		589
法人税、住民税 及 び 事 業 税	540	
法人税等調整額	47	587
中間純利益		1
非支配株主に帰属する 中 間 純 損 失		1
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益		3

中間貸借対照表 (2025年9月30日現在) (単位:百万円) 科 目 金 額 科目 金 額 流動負債 7,802 流動資産 6,544 支 払 手 形 29 現金及び預金 2.656 電子記録債務 520 受取手形 0 買掛 金 2,036 電子記録債権 876 短期借入金 3,265 未 払 金 503 売掛金及び契約資産 2.412 未 払 費 用 232 原材料及び貯蔵品 - 11 未払法人税等 450 前 払 費 用 375 賞 与 引 当 金 195 その他 566 その他 210 固定負債 10.648 固定資産 30,179 長期借入金 5,212 有形固定資產 22,472 再評価に係る繰延税金負債 2.617 役員退職慰労引当金 1.329 銉 物 4,272 資産除去債務 38 構 築 物 380 長期預り金 987 機械及び装置 455 退職給付引当金 7 繰 延 税 金 負 債 128 車両及び運搬具 589 その他 325 工具・器具・備品 485 負 債 合 計 18,450 地 16,272 + 建設仮勘定 15 株主資本 11.440 資 本 金 2,189 無形固定資産 1,178 資本剰余金 32 借 地 権 1,107 資本準備金 32 そ の 他 71 利益剰余金 9,231 295 利益準備金 投資その他の資産 6,527 その他利益剰余金 8.935 投資有価証券 2,924

1,454

△15

98 評価・換算差額等

36,723 負債純資産合計

関係会社株式 2,065

長期貸付金

その他

貸倒引当金

資 産 合 計

繰越利益剰余金

自己株式

その他有価証券評価差額金

土地再評価差額金

純 資 産 合 計

8,935

△13

6,832

1.333

5.498

18,272

36,723

## 中間損益計算書 (2025年4月1日から2025年9月30日まで) (単位:百万円)

		(単位・日刀口)
科目	金	額
	内 訳	合 計
売 上 高		11,357
売 上 原 価		9,318
九 工 冰 画		9,010
売 上 総 利 益		2,039
一般管理費		1,127
一放皆垤貝		1,127
営 業 利 益		912
営業外収益		
古来 77 収 益		
受 取 利 息	1	
or in all 1/ A	474	
受取配当金	171	
その他	83	255
当 ** 4		
営業外費用		
支 払 利 息	51	
7. O (II)	0	5.4
その他	2	54
経 常 利 益		1,113
#+ DII 11 <del>1</del> 7		
特別利益		
固定資産売却益	26	26
4+ D1 10 4-		
特別損失		
固定資産除却損	0	0
扮기축사태작제품		4.400
税引前中間純利益		1,139
法人税、住民税	425	
及び事業税	420	
法人税等調整額	△8	417
emise is and the permitted HAN		
中間純利益		722
-		

#### ■企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

#### 企業集団の主要拠点等

#### ●当社の主要な事業所

#### 本社 東京都千代田区有楽町 1-13-2

## 東京倉庫支店東京都江東区塩浜2-3-8

横浜支店 神奈川県横浜市中区日本大通14 (KN日本大通ビル内)

### ●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉事業所

アサガミ・キャリア・クリエイト㈱ (株)エアロ航空 港運輸工業(株)横浜営業所

| 港連輸工業株積浜宮業所 ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) マイプリント(株)

アサガミ物流㈱横浜営業所

(日企千葉みなとビルディング3F) 東京都江東区塩浜2-3-8 東京都江東区塩浜2-3-8 神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2 石川県小松市工業団地1-97 東京都江東区塩浜2-4-20 茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9 東京都多摩市永山6-11-11 神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

千葉県千葉市中央区中央港1-22-7

千葉県千葉市中央区中央港 1-22-7 (日企千葉みなとビルディング 3F)

千葉県市原市八幡浦2-6-7

市原支店

東京海運支店東京都江東区青海4-7-6

### ■取締役および監査役(2025年9月30日現在)

代詞	表取	締	役会	長	木	村	知	躬
			役社 行役		木	村	健	_
代表	表取	締	役専行役	務	篠	塚	昌	宏
取		締		役	泉	山		元
取		締		役	水	越		豊
取		締		役	北	村	邦 太	郎
取		締		役	馬	田		_
取兼常	常 務	締執	行役	役 員	野		俊	夫
取兼	執	締行	役	役員	北	Ш	敏	行
取兼	執	締行	役	役 員	堀	籠	聖	=
取兼	執	締行	役	役 員	田	中		茂
取		締		役	木	村	亮	_
取兼	執	締行	役	役 員	渡	邉	幹	文
監		查		役	濱	本	英	輔
監		查		役	金	髙	雅	仁
常	勤	監	查	役	石	橋	義	久
常	勤	監	查	役	藤	縄	省	吾

#### ■ 執行役員(2025年9月30日現在)

執	行	役	員	市	Ш	征	紀
執	行	役	員	秋	山	卓	也
執	行	役	員	音	間	忠	博
執	行	役	員	村	上		裕
去力	行	犯	吕	安包	ш	进	ᅶ

## 株式についてのご案内

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

中間配当金 進 基

9月30日

期末配当金 準  $\Box$ 

3月31日

1 単元の株式数

100株

公告方法 電子公告とする。

> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店およ

び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特 別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 電 話 03-6880-2200 (代表) ホームページ https://www.asagami.co.jp